

平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要



平成 18 年 5 月 12 日

会社名 株式会社プロトコーポレーション  
コード番号 4 2 9 8

上場取引所 JASDAQ  
本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.proto-g.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
氏名 入川 達三  
問い合わせ先 責任者役職名 執行役員  
氏名 清水 茂代司

TEL (052) 934 - 2000

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 12 日  
配当支払開始日 平成 18 年 6 月 28 日  
単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

中間配当制度の有無 有  
定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 27 日

1. 18 年 3 月期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	18,492	( 0.3 )	2,192	( 25.1 )	2,164	( 23.7 )
17 年 3 月期	18,442	( 5.5 )	1,753	( 4.2 )	1,749	( 2.9 )

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	714 ( 31.3 )	79 49		7.6	16.6	11.7
17 年 3 月期	1,039 ( 14.8 )	115 65		12.1	14.1	9.5

- (注) 1. 期中平均株式数 18 年 3 月期 8,719,947 株 17 年 3 月期 8,719,960 株  
2. 会計処理の方法の変更 (有)・無  
3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況 (百万円未満切捨)

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
18 年 3 月期	20 00	10 00	10 00	174	25.2	1.8
17 年 3 月期	20 00	10 00	10 00	174	17.3	1.9

(3) 財政状態 (百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	13,501	9,759	72.3	1,116 80
17 年 3 月期	12,542	9,079	72.4	1,037 63

- (注) 1. 期末発行済株式数 18 年 3 月期 8,719,880 株 17 年 3 月期 8,719,960 株  
2. 期末自己株式数 18 年 3 月期 5,120 株 17 年 3 月期 5,040 株

2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	9,231	1,085	593	10 00		
通期	19,000	2,400	1,314		10 00	20 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 150 円 71 銭

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減(千円)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)			
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		3,031,679		3,458,118		426,438		
2 受取手形		88,922		78,830		10,091		
3 売掛金		1,726,531		1,701,667		24,863		
4 製商品		2,767		235		2,531		
5 仕掛品		17,650		8,198		9,451		
6 貯蔵品		9,918		7,697		2,221		
7 前払費用		95,306		84,068		11,238		
8 繰延税金資産		50,912		66,195		15,283		
9 その他		12,574		8,177		4,396		
10 貸倒引当金		1,001		1,184		183		
流動資産合計		5,035,261	40.1	5,412,005	40.1	376,743		
固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物		3,010,831		2,779,848		230,982		
減価償却累計額		1,196,583	1,814,247	1,269,137	1,510,711	72,553	303,535	
(2) 構築物		93,964		84,475		9,489		
減価償却累計額		44,861	49,103	47,187	37,288	2,325	11,814	
(3) 車両運搬具		30,459		25,418		5,041		
減価償却累計額		21,901	8,557	21,235	4,182	665	4,375	
(4) 工具器具備品		190,811		138,671		52,139		
減価償却累計額		122,728	68,082	83,690	54,981	39,038	13,101	
(5) 土地			2,309,930		1,922,671		387,259	
有形固定資産合計			4,249,921	33.9		3,529,834	26.1	720,086
2 無形固定資産								
(1) 営業権			2,166		166		2,000	
(2) 商標権			380		300		80	
(3) ソフトウェア			52,953		53,690		737	
(4) ソフトウェア仮勘定					4,305		4,305	
(5) 電話加入権			22,009		22,009			
無形固定資産合計			77,510	0.6		80,473	0.6	2,962

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減(千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		859,112		1,443,250		584,137	
(2) 関係会社株式		1,143,564		1,440,124		296,560	
(3) 関係会社出資金		30,000		500,000		470,000	
(4) 破産債権等		9,241		4,035		5,206	
(5) 長期前払費用		19,694		17,298		2,396	
(6) 敷金・保証金		154,081		121,041		33,040	
(7) 長期性預金		900,000		900,000			
(8) 繰延税金資産		67,257		51,221		16,036	
(9) その他		18,492		18,748		256	
(10) 貸倒引当金		21,901		16,943		4,958	
投資その他の 資産合計		3,179,542	25.4	4,478,776	33.2	1,299,233	
固定資産合計		7,506,974	59.9	8,089,084	59.9	582,109	
資産合計		12,542,236	100.0	13,501,089	100.0	958,853	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減(千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(負債の部)							
流動負債							
1		556,894		532,927		23,967	
2		714,942		729,555		14,612	
3		5,473		6,053		580	
4		681,225		728,501		47,275	
5		339,646		563,442		223,796	
6		36,245		88,864		52,618	
7		750,684		676,937		73,746	
8		94,411		110,325		15,914	
9		51,942		47,292		4,650	
10		858		102		755	
		3,232,324	25.8	3,484,002	25.8	251,677	
固定負債							
1		176,660		200,900		24,240	
2		53,890		56,328		2,437	
		230,550	1.8	257,228	1.9	26,677	
		3,462,875	27.6	3,741,231	27.7	278,355	
(資本の部)							
資本金							
	1	1,824,620	14.6	1,824,620	13.5		
資本剰余金							
1		2,011,536		2,011,536			
		2,011,536	16.0	2,011,536	14.9		
利益剰余金							
1		254,155		254,155			
2							
(1)		3,830,000		4,630,000		800,000	
3		1,073,278		782,199		291,079	
		5,157,433	41.1	5,666,354	42.0	508,920	
その他有価証券 評価差額金							
	2	90,274	0.7	261,972	1.9	171,697	
自己株式							
	3	4,503	0.0	4,623	0.0	120	
		9,079,360	72.4	9,759,858	72.3	680,497	
		12,542,236	100.0	13,501,089	100.0	958,853	

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		比較増減(千円)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
売上高			18,442,015	100.0		18,492,257	100.0	50,242
売上原価								
(1) 期首製商品たな卸高		581			2,767		2,185	
(2) 当期製品製造原価		9,838,415			9,542,292		296,122	
(3) 当期商品仕入高		16,394			2,376		14,017	
合計		9,855,391			9,547,435		307,955	
(4) 他勘定振替高	1	103,626			83,254		20,371	
(5) 期末製商品たな卸高		2,767	9,748,997	52.9	235	9,463,945	51.2	2,531
売上総利益			8,693,017	47.1		9,028,312	48.8	335,294
返品調整引当金戻入額			56,427	0.3		51,942	0.3	4,485
返品調整引当金繰入額			51,942	0.2		47,292	0.3	4,650
差引売上総利益			8,697,502	47.2		9,032,962	48.8	335,459
販売費及び一般管理費								
1 役員報酬		285,803			283,296		2,506	
2 給与手当		2,372,528			2,593,935		221,407	
3 役員退職慰労引当金繰入額		14,500			25,240		10,740	
4 広告宣伝費		1,285,713			1,012,506		273,206	
5 貸倒引当金繰入額		5,364			1,450		3,914	
6 販売促進費		390,453			333,424		57,028	
7 取次店手数料		400,030			372,519		27,510	
8 減価償却費		75,526			69,896		5,630	
9 その他		2,114,258	6,944,178	37.7	2,147,755	6,840,025	37.0	33,497
営業利益			1,753,323	9.5		2,192,936	11.8	439,612
営業外収益								
1 受取利息		8,488			6,911		1,577	
2 受取配当金	2				17,211		17,211	
3 古紙売却収入		6,949			7,488		538	
4 その他		9,470	24,909	0.1	6,261	37,872	0.2	3,209
営業外費用								
1 投資事業組合損失		27,688			65,615		37,927	
2 その他		628	28,317	0.1	245	65,861	0.3	382
経常利益			1,749,916	9.5		2,164,947	11.7	415,031

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		比較増減(千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
特別利益								
1 固定資産売却益	3	1,806		19,280		17,473		
2 投資有価証券売却益		114,527		8		114,519		
3 関係会社株式売却益				13,320		13,320		
4 貸倒引当金戻入額		10,000				10,000		
5 前期損益修正益	4	31,951	158,286	0.9	12,047	44,656	0.3	19,904
特別損失								
1 貯蔵品除売却損		10,003				10,003		
2 固定資産売却損	5	441		6,859		6,418		
3 固定資産除却損	6	7,836		55,718		47,881		
4 減損損失	7			577,206		577,206		
5 投資有価証券売却損		894				894		
6 投資有価証券評価損		12,919		32,610		19,690		
7 賃貸契約解約損失		9,415		4,048		5,367		
8 前期損益修正損	8	34,987				34,987		
9 その他	9	8,240	84,739	0.5	4,000	680,443	3.7	4,240
税引前当期純利益			1,823,463	9.9		1,529,160	8.3	294,302
法人税、住民税 及び事業税		755,000			931,000		176,000	
法人税等調整額		28,780	783,780	4.3	116,409	814,591	4.4	145,189
当期純利益			1,039,683	5.6		714,569	3.9	325,113
前期繰越利益			120,795			154,829		34,033
中間配当額			87,199			87,199		
当期未処分利益			1,073,278			782,199		291,079

【利益処分案】

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,073,278		782,199
利益処分額					
1 配当金		87,199		87,198	
2 役員賞与金		31,250		21,437	
(うち監査役分)		(1,200)		(1,050)	
3 任意積立金					
(1) 別途積立金		800,000	918,449	570,000	678,635
次期繰越利益			154,829		103,563

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、製品、仕掛品 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品、製品、仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、売上高に対する過去の返品率に基づき、返品損失見込額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 返品調整引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)            当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益は11,232千円増加し、税引前当期純利益は565,973千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 貸借対照表において、前期は「出資金」に含めて表示しておりました投資事業有限責任組合への出資持分(前期546,862千円)は、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)に基づき、当期より「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>2 貸借対照表において、前期は投資その他の資産の「出資金」(当期20千円)を区分掲記しておりましたが、資産総額の100分の5以下であるため、当期より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 損益計算書において、前期は営業外収益の「保険返戻額」(当期22千円)は区分掲記しておりましたが、金額が僅少となったため、当期より、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>	<p>4 損益計算書において、前期は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」(前期2,082千円)は、営業外収益の100分の10を超えたため、当期より区分掲記いたしました。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割および資本割については販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が29,118千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)										
<p>1 株式の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">30,900,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,725,000株</td> </tr> </table> <p>2 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、90,274千円であります。</p> <p>3 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,040株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	30,900,000株	発行済株式総数	普通株式	8,725,000株	普通株式	5,040株	<p>1 株式の状況</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、261,972千円であります。</p> <p>3 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,120株</td> </tr> </table>	普通株式	5,120株
授権株式数	普通株式	30,900,000株									
発行済株式総数	普通株式	8,725,000株									
普通株式	5,040株										
普通株式	5,120株										

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
1	他勘定振替高の内容		1	他勘定振替高の内容
	販売費及び一般管理費	103,626千円		販売費及び一般管理費
	販売促進費			販売促進費
				83,254千円
2			2	関係会社に係る営業外収益
				受取配当金
				12,000千円
3	固定資産売却益の内容		3	固定資産売却益の内容
	車両運搬具	982千円		車両運搬具
	土地	824千円		土地
	合計	1,806千円		合計
				19,280千円
4	前期損益修正益の内容		4	前期損益修正益の内容
	前期地代家賃修正益	18,562千円		前受金精算受入益
	前期福利厚生費修正益	7,210千円		12,047千円
	過年度売上高修正益	4,525千円		
	その他	1,653千円		
	合計	31,951千円		
5	固定資産売却損の内容		5	固定資産売却損の内容
	建物	441千円		建物
				車両運搬具
				合計
				6,859千円
6	固定資産除却損の内容		6	固定資産除却損の内容
	構築物	5,035千円		建物
	工具器具備品	2,801千円		構築物
	合計	7,836千円		工具器具備品
				ソフトウェア
				合計
				55,718千円



## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具 備品	197,369	80,723	116,645	工具器具 備品	168,514	82,923	85,590
ソフト ウェア	212,971	92,424	120,547	ソフト ウェア	233,895	84,949	148,946
合計	410,340	173,147	237,193	合計	402,410	167,873	234,537
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		84,962千円		1年内		92,429千円	
1年超		156,332千円		1年超		146,304千円	
合計		241,294千円		合計		238,734千円	
支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失			
支払リース料		88,347千円		支払リース料		106,309千円	
減価償却費相当額		82,881千円		減価償却費相当額		100,602千円	
支払利息相当額		6,314千円		支払利息相当額		6,432千円	
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。				利息相当額の算定方法 同左			
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

## (有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成18年3月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	役員退職慰労引当金 71,653千円		減損損失累計額 229,089千円
	投資等評価損 48,064千円		役員退職慰労引当金 81,485千円
	未払事業税 26,878千円		投資等評価損 61,291千円
	返品調整引当金 21,068千円		未払事業税 43,486千円
	貸倒引当金 9,139千円		返品調整引当金 19,181千円
	その他 2,966千円		貸倒引当金 6,843千円
	繰延税金資産合計 179,768千円		その他 3,784千円
	その他有価証券評価差額金 61,599千円		小計 445,162千円
	繰延税金負債合計 61,599千円		評価性引当額 148,984千円
	繰延税金資産の純額 118,169千円		繰延税金資産合計 296,177千円
			その他有価証券評価差額金 178,761千円
			繰延税金負債合計 178,761千円
			繰延税金資産の純額 117,416千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.6%		法定実効税率 40.6%
	(調整)		(調整)
	住民税均等割 2.0		税効果未認識の減損損失 9.7
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7		住民税均等割 2.4
	その他 0.3		交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0
	税効果適用後の法人税等の負担率 43.0		その他 0.4
			税効果適用後の法人税等の負担率 53.3

## 役員の変動について

1. 代表者の変動（平成 18 年 3 月 31 日付）

代表取締役及び取締役の辞任

代表取締役副会長 横山 順弘

なお、上記内容につきましては、平成 18 年 3 月 20 日に「代表取締役の変動に関するお知らせ」として情報開示いたしております。

2. その他の役員の変動（平成 18 年 4 月 1 日付）

取締役の管掌変更

新役職名	氏 名	旧役職名
取締役副社長 メディア事業・海外事業担当	齊 藤 実	取締役副社長 ウェブソリューション担当

なお、取締役神谷健司につきましては、平成 18 年 3 月 31 日付で株式会社プロトリンク代表取締役社長を辞任し、新たに当社の代表取締役社長である入川達三が、平成 18 年 4 月 1 日付で同社代表取締役社長に就任いたしております。